

四

九

○外務省令第五号

公職選挙法（昭和二十五年法律第二百号）第三十条の四の規定に基づき，在外選舉人名簿の登録申請に関する領事官の管轄区域を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

第
二
号

規定期間による立入検査をする職員の身分証明書

防衛省令等に関する法律第20条の2第3項の

セイセイチメートル

セイセイチメートル

—3センチメートル—

官職

氏名

年月日生

年月日発行

押出スタンプ

署

発行者名

第20条の2 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより販売業者の、投票提供事業者、統括者、執務者若しくは連絡販売業者を行なう者に對し報告をさせ、又はその職員に、販売業者、統括者若しくは連絡販売業者を行なう者の店舗その他の物件を検査させることができる。

2 主務大臣は、訪問販売取引等適正化業務の適正な運営を確保するために必要な限度において、指定法人に対し、訪問販売取引等適正化業務若しくは販賣の状況に關し必要な報告をさせ、又はその職員に、指定法人の事務所に立ち入り、訪問販売取引等適正化業務の状況若しくはその他の事項に關し、必要な調査を行うことができる。

3 前2項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

4 第1項又は第2項の規定による立入検査の権限は、犯行搜査のために認められたものと解釈してはならない。

第23条 次の各号の一に該当する者は、100万円以下の罰金に処する。

八 第20条の2第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

第23条の2 次の各号の一に該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

二 第20条の第2項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同様の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

発行者は、内閣総理大臣、厚生大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、運輸大臣又は建設大臣

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号）
の一部を次のように改正する。

この省令は、公布の日から施行する。

○厚生省令第九十六号
介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第七
十四条第一項及び第二項の規定に基づき、指定居
宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する
基準の一部を改正する省令を次のようて定め
る。

平成十一年十二月二十日

五百五十七条に次の一項を加える。

5 指定痴呆対応型共同生活介護事業者は、共同
生活住居」として、介護支援専門員その他の保健
医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計
画の作成に関し知識及び経験を有する者であつ
て第二百六十四条第一項に規定する痴呆対応型共

			在香港日本國總領事 改め、歐州の項中
在ボルトガル日本國大使	ボルトガル共和国（在香港日本國總領事の管轄区域を除く。）	中華人民共和国（香港特別行政区政府の管轄に属する地域に限る。）	中華人民共和国（香港特別行政区政府の管轄に属する地域に限る。）
在ボルトガル日本國大使	ボルトガル共和国	ボルトガル共和国（マカオ政府の管轄に属する地域に限る。）	ボルトガル共和国（マカオ政府の管轄に属する地域に限る。）
を	を	を	を

2 共同生活住居の管理者は、適切な指定痴呆対応型共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。

第三百五十九条第四項を第五項とし、第三項の次に次の二項を加える。

4 一の居室の床面積は、七・四三平方メートル以上としなければならない。

第二百六十四条第五項中「第一項から第三項まで」を「第二項から第四項まで」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「共同生活住居の管理者」を「他の介護従業者及び」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「共同生活住居の管理者」を「計画作成担当者」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項中「共同生活住居の管理者」を「計画作成担当者」とし、「介護従業者」を「他の介護従業者」に改め、同項を同条第二項とし、同条に第一項として次の二項を加える。

共同生活住居の管理者は、計画作成担当者(第二百五十七条第五項の計画作成担当者をいう。以下この条において同じ。)に痴呆対応型共同生活介護計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

第二百七十二条の二 指定痴呆対応型共同生活介護事業者は、提供した指定痴呆対応型共同生活介護に関して、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切な指定痴呆対応型共同生活介護が行われているかどうかを確認するため市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言

に従つて必要な改善を行わなければならない。

第二百八十三条第一項中「第七十五条第六項」を「第七十五条第一項第四号」に、「この章」を「この条」に改める。

1 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現に存する痴呆対応型共同生活介護の事業に相当する事業の用に供する共同生活住居(基本的な設備が完成されているものを含み、この省令の施行後に増設され、又は全面的に改築された部分を除く。)であつて指定痴呆対応型共同生活介護の提供に支障がないと認められるものについては、この省令による改正後の指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準第二百五十九条第四項の規定は、適用しない。

○農林水産省令第八百七十七条
家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第八百六号)第三十六条第一項第一号の規定に基づき、家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十一年十二月二十日
農林水産大臣 玉沢謙一郎
家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令

家畜伝染病予防法(昭和二十六年農林省令第三十五号)の一部を次のように改正する。

第四十三条の表地城の欄第二号及び第三号中「香港」の下に「及びマカオ」を加える。

○附 則
この省令は、平成十一年十二月二十日から施行する。

不正アクセス行為の再発を防止するための都道府県公安委員会による援助に関する規則

(援助の申出)

第一集 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(以下「法」という。)第六条第一項の申出(以下「申出」といいう。)は、別記様式の援助申出書を、当該申出に係る不正アクセス行為に係る特定電子計算機(次項において「当該特定電子計算機」という。)の設置の場所を管轄する都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)に提出してしなければならない。

2 公安委員会は、申出に添えられた書類その他の物件で公安委員会が援助を行うため必要なものが含まれていないと認めるときは、その提出を求めることができる。

一 当該特定電子計算機に係るシステムの構成(当該システムを構成する当該特定電子計算機その他の特定電子計算機の機種、名称、機能及び識別情報(特定電子計算機相互間において電気通信を行う際に特定電子計算機を識別するため用いられる番号、記号その他の符号をいう。)、当該システムに用いられるプログラムの名称及び機能並びに他の特定電子計算機に係るシステムとの接続箇所及び接続方法を含む。)

二 当該特定電子計算機の特定利用の内容

三 当該特定電子計算機の特定利用を制限していたアセス制御機能その他の機能の概要

四 前号のアクセス制御機能に係る識別符号を当該アセス制御機能により確認するため用いる符号の内容及び管理状況

五 当該特定電子計算機に係るシステムを構成する当該特定電子計算機その他の特定電子計算機に投入された識別符号その他の情報又は指令に関する記録(当該情報又は指令が投入された日時、結果その他の入力履歴に関する記録を含む。)であつて、当該申出に係る不正アクセス行為に關係があると認められるもの

六、当該申出に係る不正アクセス行為の再発を防止するために講じた措置その他の当該特定電子計算機に係るシステムに対する講じた措置

七、前各号に掲げるもののほか、当該申出に係る不正アクセス行為が行われた際の当該特定電子計算機の動作状況及び管理状況その他の参考となるべき事項であつて、事例分析(法第六条第二項に規定する事例分析をいう。以下同じ。)の実施のために必要なもの

(公安委員会による援助措置)

第二集 公安委員会は、申出を受けた場合において、当該申出を相当と認めるときは、当該申出の内容に応じて、次に掲げる援助措置を探るものとする。

一 事例分析の結果に関する資料を提供すること。

二、当該申出をしたアセス管理者が講ずることが適当であると認められる措置に関する事項を記載し、又は記録している書類、媒体その他の資料を教示すること。

五 その他不正アクセス行為からの防衛に資すると認められる事項を教示すること。

(事例分析の実施の事務の委託)

第三条 法第六条第二項の国家公安委員会規則で定める者は、事例分析の実施に関する事務を適正かつ確実に行うことができる技術的能力を有し、かつ、十分な社会的信用を有すると公安委員会が認める者とする。

規則

平成十一年十二月二十日